

都市における土地利用とその変化に関する一考察

京都大学工学部 正員 戸田 常一
 京都大学大学院 学生員 阿部 宏史
 京都大学大学院 学生員 近藤 光男

1. はじめに

将来の望ましい都市の土地利用計画を立案するためには、生活、商業、業務、工業などの都市活動の立地と種々の立地要因との繋りを正確に把握することが必要である。本研究では、都市活動の立地と立地要因の関連を分析する一つのシステムを提案し、昭和40年と50年の大阪市域に適用することによって、これらの関係とその変化を実証的に考察する。

2. 土地利用の分析システム(図-1参照)

本研究で提案する土地利用の分析システムは土地利用の現象分析を行なうためのもので、まず立地要因の分析モデルで立地要因の重要性和関連性を分析し、次に立地要因の関連分析モデルで都市活動の立地量と立地要因の関連を分析する。

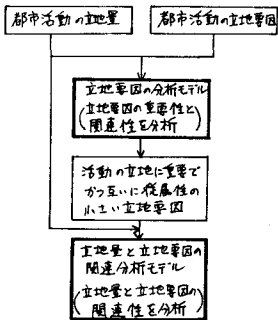


図-1. 土地利用分析システムの全体構成

(1). 立地要因の分析モデル(図-2参照)

このモデルでは各都市活動の立地量と立地要因をデータとして、各活動の立地に対する関連性をもつように各立地要因の重要性和要因相互の関連性を分析する。そして、種々の立地要因のうち、重要かつ独立なもの抽出する。

立地要因の重要性の分析は、立地寄与率による分析、および相関分析の2側面から行う。また、立地要因の関連性の分析は、7ラスターの基準として数量

分析および相関分析の2側面から行う。

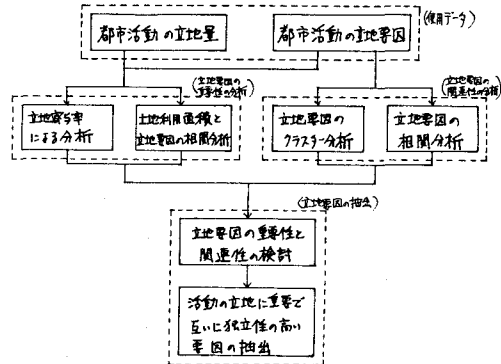


図-2. 立地要因の分析モデル

(3). 各都市活動の立地量と立地要因の関連分析モデル(図-3参照)

ここではまず、各都市活動主体が立地を行なう際の立地要因の評価はある程度大まかな水準で捉えられているものと考え、各立地要因のデータをいくつかのランクに分類する。

ランク設定では数量化理論I類と立地寄与率を用いて、同一のランクではその立地要因の好ましさ(活動の立地と同様な関連性をもつ)を設定する。

次に、ランクで表わされた立地要因のデータを用いて、各都市活動の立地量と立地要因の関連性を検討する。

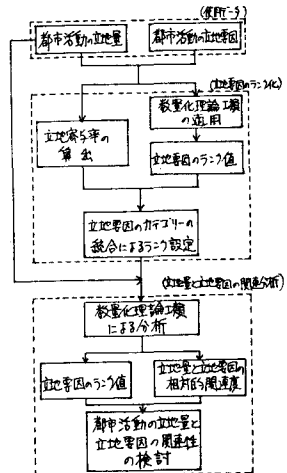


図-3. 立地量と立地要因の関連分析モデル

Tsunekazu TODA, Hirofumi ABE, Akio KONDŌ

